



小原 茂明 議員
(花巻クラブ)

社会福祉法人の権限移譲は 市に移譲されたのは25法人

Q 社会福祉法の一部改正によって、本年4月1日から社会福祉法人が運営する施設・事業所が1つの市に有する場合、所轄庁が県から市長へ移譲することになったが、市内には福祉分野ごとに何法人あるのか伺う。

A 【生活福祉部長】 岩手県から権限移譲を受けた市内で事業運営を行っている社会福祉法人は25法人分野ごとでは、1つの法人で複数分野の事業を行っている法人が6法人あることから、各分野に重複した法人数となるが、地域福祉分野が1、高齢者福祉分野が12、障がい福祉分野が5、児童福祉分野が15となっている。

子ども・子育て支援

Q 子ども・子育て支援法に基づき、地域の保育需要をはじめとした、さまざまな支援サービスのニーズの把握を踏まえて、公立化等の幼保連携型認定こども園の創設促進をどうとらえていくか伺う。

A 【健康こども部長】 子ども・子育て支援新制度においては、幼稚園と保育所の良さを持つ幼保連携



未来を担う園児たち

型認定こども園の普及を目指している。この公立での設置は、子ども・子育て支援事業計画策定に合わせて検討していく。また、公設民営に関しては、同一施設内での運営が必要であることから、認定こども園に組み込まれる園の検討や、今後、国から示される幼保連携型認定こども園保育要領や給付内容をもとに、それぞれの法人において、運営面や経営面などを勘案して検討していきたいと考えている。



細川 宏幸 議員

人口減少による影響と対策は 地域主権のまちづくりを進める

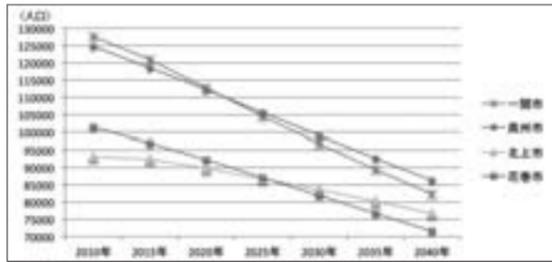
Q 若者の減少で地域社会の活力が失われる。介護保険や福祉給付などへの住民負担が増大する。地方税収が減少し公共サービスの質が低下するなどの影響が考えられるが、市では、どのような対策を検討しているのか伺う。

A 【市長】 人口減少は歳入面に付加税等の減少、また、歳出面については行政サービスの維持を前提とすれば市民サービスの確保に1人当たりのコストは高くなると予想される。地域を発展させていくためには、国や県にすべてを頼るのではなく、自分たちで考え行動する真の地域主権のまちづくりを引き続き進めていく。また、行政の自立も必要であり、「地方政府花巻市構想」を掲げ、持続可能で健全な財政経営に努めてきたところである。

A 【総務部長】 変動型最低制限価格制度は、入札当日に参加者が入札した価格の平均額に市長が定める係数を乗じて最低制限価格を算出するものであり、試行的に実施している。メリットは、最低制限価格が入札後に決定するため不正防止ができ、入札価格がより実勢価格に近い金額で契約できるものと考えられる。デメリットは、1件当たりの処理時間が長くなることと考えられる。今後、状況をみて必要な見直しを考えていく。

Q 新たに変動型最低制限価格の内容について伺う。また、その制度により考えられるメリットとデメリットは何か。

入札制度について



近隣市の将来推計人口

【上記表は、国立社会保障・人口問題研究所「男女・年齢（5歳）階級別データ『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）」に基づき、はなまき市議会だより編集委員会が作成】



増子 義久 議員

市長の兼職について 一時的な対応として就任

Q 市長の兼職について、花巻国際交流協会の理事長辞任の理由は何か伺う。また、市長が理事長を兼職する同協会の補助金交付について、総務省は公職選挙法（寄付行為の禁止）に抵触する疑いを指摘している。すなわち、市長自らのコンプライアンスが問われたということだ。職員倫理規程は、市長や特別職には適用されないことになっている。今回のような事案が発生した場合、市長の責任はどのようにして担保されるのか。総務省の指摘と合わせて見解を伺う。

A 【市長 総務部長】 花巻国際交流協会理事長辞任の理由は、前理事長が体調を崩されたことにより、任期途中で辞任した。それに際し、同協会が公益財団法人移行を控えていたこともあり、事務局に対する強力な支援も必要であったことから、あくまでも一時的な対応として平成22年に理事長を引き受けた。もとより、民でできることは民で行うべきとの考えを持っており、平成24年4月から公益法人に移行して1年余りが経過し、その体制も落ち着いてきたことから、任期途中ではあったが、このたび理事長を辞任したものである。また、職員倫理規程は、第一義

的には一般職員が対象となるが、職務に係る倫理の保持を主たる目的として市長から職員に対して命じる訓令という位置づけであり、副市長を総括倫理監督者として明記していることから、当然、特別職においても当該規程の本旨を順守すべきと認識している。総務省の見解については、弁護士等から話を聞いた結果、改めるべきものは改めていくべきと考ええる。



市職員に配付された「コンプライアンスカード」



照井 明子 議員

風しん予防接種の費用助成を 7月1日から助成実施する

Q 首都圏を中心に風しんが流行している。暑さとともに全国的流行が懸念される。先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を予定または希望する女性と、妊婦の家族を対象に風しん予防接種費用の助成が必要と考えるが所見を伺う。

A 【市長】 国立感染症研究所の報告によると、全国では風しん罹患患者数は本年3月には昨年の数を上回り、5月22日現在では7540人と なっている。本市では、罹患者の多い首都圏の市町村および県内市町村の予防対策などを調査するとともに、花巻市医師会からの意見を伺うなど、市としての対応について検討を重ねてきた。今後、お盆や行楽シーズンを控え、人の移動が激しくなることから、その前に予防対策を講じていく必要があるとの判断から19歳から49歳までの男女に対して風しん予防接種費用負担の助成を実施していく。



暑さ対策のひとつの扇風機

きない状況である。全保健室および普通教室へのエアコン設置を求めるかどうか。

A 【教育部長】 市内小中学校における保健室へのエアコン設置は、本年度より、おおむね3年から4年をめどに設置していく計画である。また、各学校の普通教室へのエアコン設置は、県内で設置済みの学校が1校だけであることから、当面、高温になる教室については、これまでと同様に扇風機等で対応していく。

教室の暑さ対策を

Q 夏の猛暑が予想される。暑くて窓を開けると校庭の砂ぼこりが入ってくるなど、学習に集中で

市政「い」が聞きたい
いっぴん質問

市政「い」が聞きたい
いっぴん質問